

貸借対照表

(平成15年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,889,866	流 動 負 債	828,143
現金及び預金	3,310,300	買掛金	2,907
受取手形	3,632	未払金	322,316
売掛金	523,264	未払費用	65,381
前払費用	15,302	未払法人税等	342,065
繰延税金資産	42,115	未払消費税等	53,825
その他の流動資産	2,383	前受金	26,880
貸倒引当金	7,133	預り金	14,056
		その他の流動負債	710
固 定 資 産	820,618		
有形固定資産	210,656	負 債 合 計	828,143
建物附属設備	34,014	資 本 金	770,729
器具及び備品	176,642	資 本 剰 余 金	988,729
無形固定資産	69,846	資本準備金	988,729
商標権	2,051	利 益 剰 余 金	2,103,907
ソフトウェア	67,535	当期末処分利益	2,103,907
電話加入権	259	株 式 等 評 価 差 額 金	18,976
投資その他の資産	540,115	資 本 合 計	3,882,341
投資有価証券	76,800	負 債 及 び 資 本 合 計	4,710,485
敷金保証金	69,692		
長期性預金	150,000		
保険積立金	242,549		
繰延税金資産	1,072		
資 産 合 計	4,710,485		

損 益 計 算 書

(平成15年1月1日から
平成15年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		4,372,559
	売 上 高		
	営 業 費 用		
	売 上 原 価	204,668	
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,418,059	2,622,728
	営 業 利 益		1,749,830
	営 業 外 収 益		
	受 取 利 息	1,179	
	受 取 手 数 料	4,021	
	損 害 賠 償 金	697	
雑 収 入	684	6,583	
営 業 外 費 用			
新 株 発 行 費	2,120	2,120	
経 常 利 益		1,754,294	
特 別 損 益 の 部	特 別 損 失		
	固 定 資 産 除 却 損	10,348	10,348
税 引 前 当 期 純 利 益			1,743,945
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		714,687	
法 人 税 等 調 整 額		9,516	705,170
当 期 純 利 益			1,038,775
前 期 繰 越 利 益			1,065,132
当 期 未 処 分 利 益			2,103,907

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物付属設備 3年～15年

器具及び備品 5年～8年

無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内における見込利用可能期間に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 繰延資産の処理方法

新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 1株当たり当期純利益に関する会計処理方法

当期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、従来と同様の方法によった場合の1株当たり当期純利益は、24,530円65銭であります。

(8) 改正商法施行規則の適用

当期より「商法施行規則」(平成14年3月29日法務省令第22号 最終改正平成15年9月22日法務省令第68号)に基づいて計算書類等を作成しております。

2. 重要な会計方針の変更

サイト運用費は、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当期より売上原価に計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比較して、売上原価が117,461千円増加し、販売費及び一般管理費が同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 : 64,580千円

(2) 重要なリース資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、パソコン及びその周辺機器があります。

(3) 有価証券の時価評価により、純資産額が18,976千円増加しております。

なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定による純資産額であり、配当に充当することが制限されております。

4. 損益計算書に関する注記

1株当たり当期純利益 : 8,868.57円

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算上の当期純利益(千円)	1,038,775
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,038,775
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	117,130